

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	60,628	327,180	△ 266,552
預 金	7,239,324	13,931,780	△ 6,692,456
未 収 金	48,185,280	44,971,200	3,214,080
仕 掛 品	30,919,939	5,069,578	25,850,361
流動資産合計	86,405,171	64,299,738	22,105,433
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
管理運営資産	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当資産	13,162,500	12,075,000	1,087,500
漁網定置一覧図作成 配布事業積立資産	3,127,196	5,000,000	△ 1,872,804
簡易型A I S普及促進事業積立資産	20,908,000	0	20,908,000
特定資産合計	77,197,696	57,075,000	20,122,696
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	142,560	190,080	△ 47,520
電 話 加 入 権	12,000	12,000	0
その他固定資産合計	154,560	202,080	△ 47,520
固定資産合計	77,352,256	57,277,080	20,075,176
資 産 合 計	163,757,427	121,576,818	42,180,609
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	41,241,487	1,795,680	39,445,807
前 受 金	27,820,800	0	27,820,800
預 り 金	656,068	610,041	46,027
未払消費税等	953,300	2,586,200	△ 1,632,900
賞与引当金	1,500,000	1,408,332	91,668
流動負債合計	72,171,655	6,400,253	65,771,402
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,162,500	12,075,000	1,087,500
固定負債合計	13,162,500	12,075,000	1,087,500
負 債 合 計	85,334,155	18,475,253	66,858,902
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(64,035,196)	(45,000,000)	(19,035,196)
正味財産合計	78,423,272	103,101,565	△ 24,678,293
負債及び正味財産合計	163,757,427	121,576,818	42,180,609

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[20,855]	[32,232]	[△ 11,377]
特定資産受取利息	20,855	32,232	△ 11,377
受 取 会 費	[6,410,000]	[6,460,000]	[△ 50,000]
正会員受取会費	5,930,000	5,980,000	△ 50,000
賛助会員受取会費	480,000	480,000	0
事 業 収 益	[134,924,400]	[75,985,500]	[58,938,900]
受託事業収益	134,924,400	75,985,500	58,938,900
受取補助金等	[8,585,000]	[8,850,000]	[△ 265,000]
受取民間補助金	8,585,000	8,850,000	△ 265,000
雑 収 益	[10,954]	[9,463]	[1,491]
受 取 利 息	10,954	9,463	1,491
経常収益計	149,951,209	91,337,195	58,614,014
(2) 経常費用			
事 業 費	[160,804,222]	[75,244,888]	[85,559,334]
給 料 手 当	20,527,599	19,467,549	1,060,050
臨 時 雇 賃 金	2,206,050	5,011,250	△ 2,805,200
清 掃 費	87,600	98,040	△ 10,440
賞与引当金繰入額	1,095,000	1,150,607	△ 55,607
退 職 給 付 費 用	793,876	737,343	56,533
福 利 厚 生 費	2,899,327	3,341,069	△ 441,742
委 員 手 当	2,319,000	1,440,000	879,000
会 議 費	2,335,377	1,448,803	886,574
旅 費 交 通 費	12,566,897	8,504,167	4,062,730
通 信 運 搬 費	874,131	765,319	108,812
減 価 償 却 費	47,520	47,520	0
消 耗 什 器 備 品 費	240,556	165,930	74,626
消 耗 品 費	821,849	640,290	181,559
修 繕 費	22,864	17,239	5,625
印 刷 製 本 費	6,771,095	5,406,592	1,364,503
光 熱 水 料 費	495,288	599,834	△ 104,546
賃 借 料	2,612,370	2,451,810	160,560
雑 役 務 費	26,048	76,299	△ 50,251
諸 謝 金	1,880,000	680,000	1,200,000
租 税 公 課	1,785,667	2,208,695	△ 423,028
支 払 助 成 金	23,000,000	0	23,000,000
委 託 費	77,249,381	20,952,000	56,297,381
雑 費	146,727	34,532	112,195

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	[13,825,280]	[9,483,227]	[4,342,053]
給 料 手 当	6,506,323	4,762,511	1,743,812
清 掃 費	32,400	21,960	10,440
賞与引当金繰入額	405,000	257,725	147,275
退 職 給 付 費 用	293,624	165,157	128,467
福 利 厚 生 費	1,072,353	748,366	323,987
会 議 費	659,630	640,951	18,679
旅 費 交 通 費	941,483	1,026,258	△ 84,775
通 信 運 搬 費	223,382	156,131	67,251
消 耗 什 器 備 品 費	361,781	0	361,781
消 耗 品 費	324,110	101,205	222,905
修 繕 費	8,456	3,861	4,595
印 刷 製 本 費	215,316	185,038	30,278
光 熱 水 料 費	151,232	101,990	49,242
賃 借 料	764,186	367,911	396,275
雑 役 務 費	205,766	220,733	△ 14,967
諸 謝 金	274,104	211,356	62,748
租 税 公 課	608,813	474,275	134,538
支 払 寄 付 金	5,000	5,000	0
委 託 費	713,902	0	713,902
雑 費	58,419	32,799	25,620
経常費用計	174,629,502	84,728,115	89,901,387
当期経常増減額	△ 24,678,293	6,609,080	△ 31,287,373
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,678,293	6,609,080	△ 31,287,373
一般正味財産期首残高	103,101,565	96,492,485	6,609,080
一般正味財産期末残高	78,423,272	103,101,565	△ 24,678,293
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,423,272	103,101,565	△ 24,678,293

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 13,162,500
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 13,162,500

3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	1,087,500
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	1,087,500

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

賞与引当金…………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
管理運営資産	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当資産	12,075,000	1,087,500	0	13,162,500
漁網定置一覽図作成 配布事業積立資産	5,000,000	0	1,872,804	3,127,196
簡易型A I S普及 促進事業積立資産	0	20,908,000	0	20,908,000
合 計	57,075,000	21,995,500	1,872,804	77,197,696

(注) 簡易型A I S普及促進事業積立資産の当期増加額は、簡易型A I Sの普及促進事業に係る費用の支払に充てるための積立による。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
管理運営資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
退職給付引当資産	13,162,500	-	-	(13,162,500)
漁網定置一覽図作成 配布事業積立資産	3,127,196	-	(3,127,196)	-
簡易型A I S普及 促進事業積立資産	20,908,000	-	(20,908,000)	-
合 計	77,197,696	(0)	(64,035,196)	(13,162,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	237,600	95,040	142,560
合 計	237,600	95,040	142,560

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補 助 金						
民間補助金	(公財) 日本海事センター	0	8,585,000	8,585,000	0	一般正味財産 固定資産
助 成 金						
民間助成金	(一財) 海技振興センター	40,000,000	0	0	40,000,000	
合 計		40,000,000	8,585,000	8,585,000	40,000,000	

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,408,332	1,500,000	1,408,332	0	1,500,000
退職給付引当金	12,075,000	1,087,500	0	0	13,162,500

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	60,628	
	預 金	普通預金 第四銀行沼垂支店	運転資金として	6,234,692	
		普通預金 みずほ銀行新潟支店	運転資金として	1,004,632	
			《現金・預金計》	7,299,952	
	未 収 金	京 都 府	公益目的事業の受託金で未収のもの。	28,313,280	
		石 川 県	同上	19,872,000	
		《未収金計》	48,185,280		
仕 掛 品	LNG船の津波対応緊急離棧に関する調査外	平成27年度中に支出した公益目的事業の事業費のうち仕掛のもの。	30,919,939		
		《仕掛品計》	30,919,939		
流動資産合計				86,405,171	
(固定資産) 特定資産	管理運営資産	定期預金 第四銀行沼垂支店	運用益を管理目的の財源として使用している。	20,000,000	
		定期預金 みずほ銀行新潟支店	同上	20,000,000	
	退職給付引当資産	定期預金 第四銀行沼垂支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	13,162,500	
	漁網定置一覧図作成配布事業積立資産	普通預金口第四銀行沼垂支店	平成27～28年度漁網定置一覧図作成配布事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	3,127,196	
	簡易型A I S普及促進事業積立資産	普通預金口第四銀行沼垂支店	平成28年度簡易型A I S普及促進事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	10,000,000	
		未収金 ㈱日本海洋科学	同じく未収金	10,908,000	
			《特定資産計》	77,197,696	
	その他固定資産	什 器 備 品	A I S受信機 1台	公益目的事業財産	142,560
		電 話 加 入 権	025-247-8531外5本	(共用財産)	12,000
				うち公益目的事業財産66.2%	7,944
			うち管理目的の財源として使用する財産33.8%	4,056	
			《その他固定資産計》	154,560	
固定資産合計				77,352,256	
資産合計				163,757,427	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)日本海洋科学	公益目的事業 舞鶴港大型客船航行安全調査操船シミュレーション外の委託費である。	16,135,200
		(株)MO L マリン	公益目的事業 金沢港大型客船航行安全調査操船シミュレーション外の委託費である。	14,148,000
		(有)五十嵐船舶電機外2	公益目的事業 簡易型AIS搭載経費の支払助成金である。	7,400,000
		(株)武揚堂	公益目的事業 漁具定置箇所・共同漁業権区域図印刷代である。	1,473,120
		(株)双葉印刷	公益目的事業 北部小型船安全対策報告書外2件の印刷代である。	1,206,360
		新潟東年金事務所	社会保険料	611,167
		その他	公益目的事業の業務に使用する小口費用3件である。	267,640
			《未払金計》	41,241,487
	前受金	日本海エル・エヌ・ジー(株)	公益目的事業の受託金で前受のもの。	27,820,800
			《前受金計》	27,820,800
	預り金	役職員外	源泉所得税等	656,068
			《預り金計》	656,068
	未払消費税等	新潟税務署	平成27年度消費税等確定税額	953,300
			《未払消費税等計》	953,300
賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の支給に備えたもの。	1,500,000	
		《賞与引当金計》	1,500,000	
流動負債合計				72,171,655
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の支給に備えたもの。	13,162,500
			《退職給付引当金計》	13,162,500
固定負債合計				13,162,500
負債合計				85,334,155
正味財産				78,423,272

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	調査研究・海難防止周知事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[424]	[20,431]	[0]	[20,855]
特定資産受取利息	424	20,431	0	20,855
受 取 会 費	[2,259,000]	[4,151,000]	[0]	[6,410,000]
正会員受取会費	1,779,000	4,151,000	0	5,930,000
賛助会員受取会費	480,000	0	0	480,000
事業収益	[124,924,400]	[10,000,000]	[0]	[134,924,400]
受 託 事 業 収 益	124,924,400	10,000,000	0	134,924,400
受取補助金等	[8,585,000]	[0]	[0]	[8,585,000]
受取民間補助金	8,585,000	0	0	8,585,000
雑 収 益	[0]	[10,954]	[0]	[10,954]
受 取 利 息	0	10,954	0	10,954
経常収益計	135,768,824	14,182,385	0	149,951,209
(2) 経常費用				
事 業 費	[160,804,222]	[0]	[0]	[160,804,222]
給 料 手 当	20,527,599	0	0	20,527,599
臨 時 雇 賃 金	2,206,050	0	0	2,206,050
清 掃 費	87,600	0	0	87,600
賞与引当金繰入額	1,095,000	0	0	1,095,000
退 職 給 付 費 用	793,876	0	0	793,876
福 利 厚 生 費	2,899,327	0	0	2,899,327
委 員 手 当	2,319,000	0	0	2,319,000
会 議 費	2,335,377	0	0	2,335,377
旅 費 交 通 費	12,566,897	0	0	12,566,897
通 信 運 搬 費	874,131	0	0	874,131
減 価 償 却 費	47,520	0	0	47,520
消 耗 什 器 備 品 費	240,556	0	0	240,556
消 耗 品 費	821,849	0	0	821,849
修 繕 費	22,864	0	0	22,864
印 刷 製 本 費	6,771,095	0	0	6,771,095
光 熱 水 料 費	495,288	0	0	495,288
賃 借 料	2,612,370	0	0	2,612,370
雑 役 務 費	26,048	0	0	26,048
諸 謝 金	1,880,000	0	0	1,880,000
租 税 公 課	1,785,667	0	0	1,785,667
支 払 助 成 金	23,000,000	0	0	23,000,000
委 託 費	77,249,381	0	0	77,249,381
雑 費	146,727	0	0	146,727

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	調査研究・海難防止周知事業			
管 理 費	[0]	[13,825,280]	[0]	[13,825,280]
給 料 手 当	0	6,506,323	0	6,506,323
清 掃 費	0	32,400	0	32,400
賞与引当金繰入額	0	405,000	0	405,000
退 職 給 付 費 用	0	293,624	0	293,624
福 利 厚 生 費	0	1,072,353	0	1,072,353
会 議 費	0	659,630	0	659,630
旅 費 交 通 費	0	941,483	0	941,483
通 信 運 搬 費	0	223,382	0	223,382
消 耗 什 器 備 品 費	0	361,781	0	361,781
消 耗 品 費	0	324,110	0	324,110
修 繕 費	0	8,456	0	8,456
印 刷 製 本 費	0	215,316	0	215,316
光 熱 水 料 費	0	151,232	0	151,232
賃 借 料	0	764,186	0	764,186
雑 役 務 費	0	205,766	0	205,766
諸 謝 金	0	274,104	0	274,104
租 税 公 課	0	608,813	0	608,813
支 払 寄 付 金	0	5,000	0	5,000
委 託 費	0	713,902	0	713,902
雑 費	0	58,419	0	58,419
経常費用計	160,804,222	13,825,280	0	174,629,502
当期経常増減額	△ 25,035,398	357,105	0	△ 24,678,293
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,035,398	357,105	0	△ 24,678,293
一般正味財産期首残高	—	—	—	103,101,565
一般正味財産期末残高	—	—	—	78,423,272
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	—	—	—	78,423,272